

経済・財政一体改革推進委員会
第8回 国と地方のシステムWG
(公共施設等総合管理計画について、
国公有資産の最適利用について)
御説明資料



総務省

平成29年10月25日

公共施設等総合管理計画について

公共施設等総合管理計画は平成28年度末までにほぼ全ての地方公共団体(1,756/1,788団体)において策定されたが、策定後も不断の見直しを実施し、順次充実させていくことが適当。総務省においては、地方公共団体における総合管理計画の充実のため、当該計画の改訂に資する取組を実施。

公共施設等総合管理計画の改訂に当たっての留意点

【総合管理計画の充実・精緻化に向けた課題】

- 総合管理計画に策定指針※で示している項目(維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費見込み、公共施設数や延べ床面積等に関する数値目標等)を記載していない地方公共団体が存在する。
※「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」(平成26年4月22日)
- 総合管理計画は、策定にあたり必ずしも全ての公共施設の点検等を実施した上で策定することを前提としていないため、個別施設計画の策定を通じて把握される各施設の現状や対策費用等を踏まえ、中長期的な経費の見込み等の記載事項の充実・精緻化を図る必要がある。
- 平成29年度末に向けて固定資産台帳が整備されることから、今後は、固定資産台帳から得られる情報についても活用する必要がある。

総合管理計画を充実・精緻化させることができるよう、これらの課題を踏まえて、平成29年度中に計画改訂に当たっての留意点を地方公共団体あて通知予定。

インフラ維持管理・更新費の見通しの「見える化」

- 総合管理計画のうち、人口や維持管理・更新費用の将来推計、計画期間を含む主たる記載内容等について、平成29年3月31日時点において策定されている全団体分をとりまとめ、一覧にしたものを総務省HPで公表※。(10/16公表済)

個別施設計画の策定の進捗等に合わせて改訂される記載内容等について、毎年度更新。

※ URL : <http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>

- 総合管理計画の充実・精緻化と併せて、一定の期間を定めた維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費見込みについて、比較可能性を高める方法を検討。

<公共施設等総合管理計画の精緻化>

	～2016年度	2017年度	2018年度～2020年度
地方公共団体	公共施設等総合管理計画の策定	個別施設計画の策定	公共施設等総合管理計画の精緻化
総務省等	関係省庁による個別施設計画策定のための技術的支援等の実施	個別施設計画策定の際の点検・診断等により得られた施設の現状、対策費用等や固定資産台帳から得られる情報の反映など不断の見直しを要請	引き続き、総合管理計画の見直し・充実化を促進
	公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針の通知	主たる記載内容等を取りまとめた一覧表の更新	

固定資産台帳情報の公表について

- 固定資産台帳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、以下のとおり示している。
 - ・ 固定資産台帳は、公表を前提とすること
 - ・ 未利用資産の有効活用の観点から、少なくとも一定の項目(※)については公表することが重要であること
 - ・ 財務書類等の利用者がPC等に取り込み、加工できるようにエクセル形式等の編集可能なデータ形式で公表すること
- 平成29年度中に、総務省HPにおいて各団体が公表している固定資産台帳のデータへのリンク集を作成し、順次更新予定。

<固定資産台帳の記載事項の例>

1	番号	25		除売却額
2	枝番	26		無償所管換減分
3	所在地 ※	27	今回	その他無償譲渡分
4	所属(部局等)	28	減少	誤記載減少分
5	勘定科目(種目・種別)	29	内訳	振替・分割減額
6	件名(施設名) ※	30		減価償却額
7	リース区分	31		評価等減額
8	耐用年数分類(構造)	32		増減異動後簿価(期末簿価)
9	耐用年数	33		会計区分
10	取得年月日 ※	34		予算執行科目
11	供用開始年月日	35		用途 ※
12	取得価額等 ※	36		事業分類
13	所有割合	37		開始時見積資産
14	増減異動日付	38		各種属性情報
15	増減異動前簿価 ※	39		売却可能区分 ※
16	増減異動事由	40		時価等 ※
17	今回増加額	41		完全除却済記号
18	今回 増加 内訳	有償取得額	42	数量((延べ床)面積) ※
19		無償所管換増分	43	階数(建物)
20		その他無償取得分	44	地目(土地)
21		調査判明増分	45	稼働年数
22		振替増額	46	目的別資産区分
23	評価等増額	47	減価償却累計額 ※	
24	今回減少額	48	財産区分(行政財産・普通財産) ※	
		49	公有財産台帳番号	
		50	法定台帳番号	

<総務省HP>

各地方公共団体の財務書類公表ページへのリンク集

◆ [平成27年度決算に係る財務書類](#)

◆ [平成19年度決算に係る財務書類](#)

各地方公共団体の固定資産台帳公表ページへのリンク集

◆ [各地方公共団体の固定資産台帳の公表](#)



リンク先

・ [〇〇県△△市](#)

・
・

※ 未利用資産の有効活用の観点から、公表が望ましい項目

公共施設等総合管理計画の策定状況及び固定資産台帳の整備状況

参考①

【公共施設等総合管理計画の策定状況】平成29年9月30日現在

区分	都道府県		指定都市		市区町村		【参考】合計			
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合		
回答団体数	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%		
策定予定有	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%		
内 訳	策定済	47	100.0%	20	100.0%	1,710	99.4%	1,777	99.4%	
	未策定	0	0.0%	0	0.0%	11	0.6%	11	0.6%	
	予策 定 時 完 了	H29年度	0	0.0%	0	0.0%	7	0.4%	7	0.4%
		H30年度 以降	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%	4	0.2%
策定予定無	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		

【固定資産台帳の整備状況】平成29年9月30日現在

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
整備済	33	70.2%	17	85.0%	1,536	89.3%	1,586	88.7%
整備中	14	29.8%	3	15.0%	185	10.7%	202	11.3%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

※「%」表示については、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない項がある。

公共施設等総合管理計画の主たる記載内容を取りまとめた一覧表

参考②

次の主たる記載内容(11項目)について、計画策定済の全ての地方公共団体(47都道府県、20指定都市、1,689市区町村)について一覧表でとりまとめ、公表

○策定年度(改訂年度) ○計画期間 ○人口(現状、総人口や年代別人口の見通し) ○施設保有量 ○維持管理・修繕・更新等にかかる経費(現状・今後の推計) ○公共施設等の管理に関する基本的な考え方(7つの方針) ○公共施設の数、延床面積等に関する目標・トータルコストの縮減、平準化等に関する目標 ○国等が管理する施設との連携についての考え方 ○都市計画等各種計画との連携の考え方 ○フォローアップの実施方針 ○取組状況等(前年度に行った公共施設マネジメントの内容、有形固定資産減価償却率等)

記載内容例 ※公表資料(政令市分)より抜粋

団体名等		公共施設等総合管理計画記載事項								
		策定年度 (改訂年度)	計画期間		人口			維持管理・修繕・更新等にかかる経費		
			年度	区分	年数	現状	総人口や年代別人口の見通し		今後の推計	
都道府県名	市区町村名				基準年	人口	内容	記載	内容	
神奈川県	相模原市	平成26年度	10年	10年	平成22年	71.1万人	総人口は、平成22年から平成31年までわずかながら増加を続け、ピーク時で73万人を超えた後に減少に転じ、平成72年にはピーク時の3/4程度である約54万人まで減少すると推計した。	有	【公共建築物】 大規模改修・更新費用 179億円/年(60年平均) 【土木施設】 今後50年間の平均で約81億円/年	
新潟県	新潟市	平成27年度	20年超	25年	平成22年	81.2万人	・H22からH52までの30年間で14.4万人(18%)減 ・30年間で高齢者人口は約6万人(32%)増、生産年齢人口は約16万4千人(32%)減、年少人口は約4万人(39%)減	有	【公共施設】 (長寿命化対策前) 50年間の平均で245億円 (長寿命化対策後) 50年間の平均で180億円 【インフラ資産】 50年間の平均で道路67億円、橋りょう53億円、下水道123億円、10年間の平均で上水道85億円など	
静岡県	静岡市	平成26年度	20年超	30年	平成22年	71.6万人	【総人口】 平成52年度には約56万人まで減少 【年代別人口】 生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少する一方、少子高齢化がより進行	有	【対策前】 今後30年間の平均維持更新費用:309億円 【対策後】 (同)217億円	
静岡県	浜松市	平成27年度	10年	10年	平成22年	80.1万人	増加傾向にあった本市人口は、平成20年をピークとして減少傾向。 人口減少は、今後も続き、平成57年には66.4万人となると推計。少子高齢化が進展し従属人口割合も平成22年の58.8%から平成57年の95.6%と増加し、生産年齢人口への依存度が大きく高まる。	有	50年間の平均で574億円/年 (建物長寿命化後)	

住民一人当たり行政コスト及びストック情報の「見える化」

1. 住民一人当たり行政コストの「見える化」

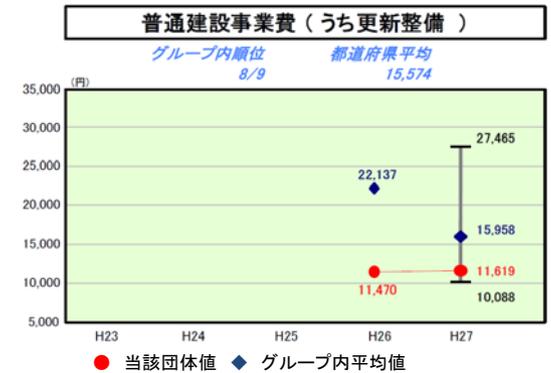
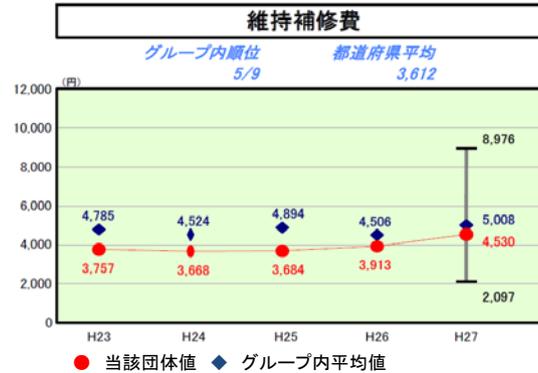
H29年3月よりHP掲載（全地方公共団体）

- 住民一人当たり行政コストについて、経年比較や類似団体間比較が可能な形で、性質別・目的別の経費項目を網羅的に公表

＜性質別＞

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費（新規整備・更新整備※）、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰入金、前年度繰上充用金

※普通建設事業費のうち新規整備・更新整備の数値の把握はH26決算以降



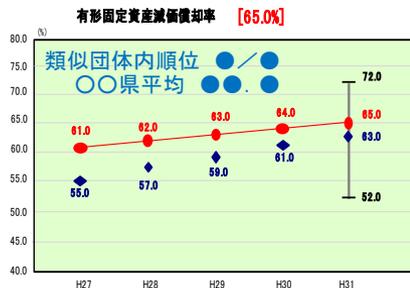
2. スtock情報の「見える化」

H29年5月よりHP掲載（都道府県3団体、指定都市5団体、市区町村187団体）
※固定資産台帳の整備に合わせて順次拡充

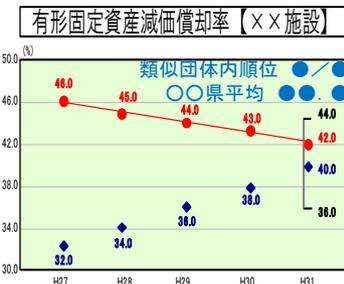
- 全体及び施設類型ごとの公共施設等の老朽化度合いを示す指標（有形固定資産減価償却率）や、施設類型ごとの一人当たり面積等について、経年比較や類似団体比較も含めて公表 ①
- 有形固定資産減価償却率については、将来負担比率と組み合わせて用いることにより、各団体の今後の財政上の課題を多角的に把握することにも活用 ③

① 有形固定資産減価償却率（全体・施設類型ごと）

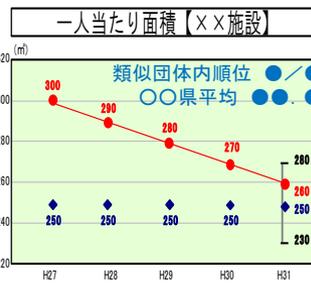
＜全体＞



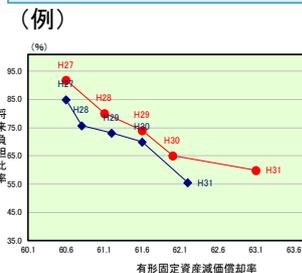
＜施設類型ごと＞



② 施設類型ごとの一人当たり面積等



③ 有形固定資産減価償却率の将来負担比率との組合せ



将来負担比率が低下している一方、有形固定資産減価償却率が上昇していることから、
ア 必要な投資が行われず、老朽化対策が先送りされている可能性、あるいは
イ 単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えている可能性
が考えられ、他のデータと合わせて老朽化対策の進捗状況の分析を深めることができる。